

第 62 回名古屋高速道路公社運営会議議事録（要旨）

● 日 時：2023 年 6 月 16 日（金） 10:30～11:30

● 場 所：名古屋高速道路公社 黒川ビル 2 階大会議室

● 出席者

| | | | | | |
|----|--------------|----|-----|---------------|-------|
| 会長 | 愛知県知事 | 大村 | 秀章 | | |
| 委員 | 名古屋市長 | 河村 | たかし | | |
| // | 東海財務局長 | 伊野 | 彰洋 | | |
| // | 中部地方整備局長 | 稲田 | 雅裕 | （代理）道路部長 | 大儀 健一 |
| // | 名古屋商工会議所会頭 | 嶋尾 | 正 | （代理）常務理事・事務局長 | 田中 豊 |
| // | 名古屋銀行協会会長 | 高原 | 一郎 | （代理）専務理事 | 野原 強 |
| // | 名古屋高速道路公社理事長 | 松井 | 圭介 | | |

● 議事

- (1) 名古屋高速道路の現状
- (2) 中期経営計画（2022-2024）の進捗状況と今年度の取り組み
- (3) 2023 年度予算の概要

● 質疑応答

（河村委員）

○未償還残高が減ってきているというが、日本の経済にとっては良くないと思う。お金を返すというより新規の投資をして欲しい。

（松井委員）

○償還主義のため、皆様から頂く利用料金で建設した時のお金を返していくという約束はしっかり果たしていく。

○投資については、現在の都心アクセス関連事業に加えて名岐道路の計画もあり、ご理解を頂きたい。

（伊野委員）

○社会経済活動が感染症拡大前の状況に戻りつつあり、名古屋高速の交通量も順調に回復しているとのことで非常に安堵している。

○交通量の回復に伴い、混雑や事故の危険性を減らすということが重要であり、交通安全対策として実施した車線キープグリーンラインに引き続き、逆走・誤進入検知・警告システムの実運用など、安全性確保のための具体策をしっかりと取り組んで頂きたい。

○都心アクセス関連事業は、一方通行である都心環状線の利便性向上など非常に重要な事業であるが、街の中心部で工事が実施されるため、工事中の渋滞緩和や工事箇所周辺の住民、通行者の皆様などへの配慮についても万全の対策で臨んで頂きたい。

(稲田委員代理 大儀道路部長)

- 一昨年(2020年)の5月に名二環が全線開通し、名二環と名高速が相まって名古屋都市圏の経済活動を支える高速道路ネットワークが繋がったと考えている。
- 都心アクセスの関連事業、名岐道路、更には大規模な修繕工事について、いずれも大事な事業であるため、関係機関と十分な連携を取りながらしっかりと進めて頂きたい。

(嶋尾委員代理 田中常務理事・事務局長)

- 都心アクセス関連事業は、名駅へのアクセス向上が非常に大きなテーマになっている。現状でも錦橋の出口、丸田町のジャンクションのあたりは渋滞が常態化しているが、経済が回復していくと交通量はますます増えてくるため、計画どおりの供用開始を目指し、渋滞解消及び機能強化に努めて頂きたい。
- 名古屋高速の一宮線から東海北陸道の一宮木曾川インターまでの高架区間がないことから、一宮インターから一宮ジャンクション付近の渋滞は本当にひどく、一般道の国道22号も渋滞してしまうため、名岐道路の果たす役割というのは非常に大きいものがあり、経済界も早期事業化を要望させて頂いてるところである。
- ETC専用化については、物流、人流の効率化、さらには環境への配慮の点から、まだETC車載器を積んでいない車に配慮しつつ、積極的に取り入れて頂きたい。

(高原委員代理 野原専務理事)

- 対距離料金の移行の効果として短距離の利用、旧料金圏を跨ぐ利用も増えて一般道の交通の円滑化につながっており、想定どおりの効果が発揮できたものと受け止めている。
- 交通量も着実に戻ってきてるものの、コロナ前の2019年の水準には戻っていないという状況であるので、近場の観光・レジャーなど高速道路をより使って頂けるようなPR活動を積極的に取り組んで頂きたい。
- 経済活動が正常化してくる中で人手不足が一段と深刻化しており、特に専門性の高い技術職が不足していると聞いている。中期経営計画の施策はいずれも利用者の安全性・利便性につながる施策であるため、人的な制約がネックとならないよう計画的に取り組みを進めて頂きたい。

(大村会長)

- 都心アクセス関連事業の新洲崎や丸田町は難工事であること、建設工事費の高騰という社会情勢により事業費の増が予想される。しっかりと節約・合理化を図りながら取り組んで頂きたい。

(松井委員)

- 委員の皆様にご意見をしっかりと踏まえて対応させて頂く。
- 逆走・誤進入については、技術的な対策のほか、なぜ誤進入が起こるのかという原因を把握して注意喚起を行っていく。